

東京外国語大学

概要

平成
24年度

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

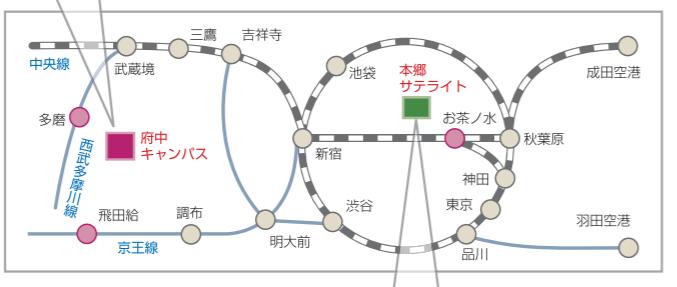
区分	所在地	電話番号	FAX
事務局			
言語文化学部			
国際社会学部			
大学院総合国際学研究科	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
附属図書館			
健康管理センター		042-330-5600	042-330-5610
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5761	042-330-5762
留学生日本語教育センター			
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖生保内 字駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	

**東京外国語大学
府中キャンパス**

- JR中央線「武藏境」駅のりかえ
西武多摩川線
「多磨」駅下車
徒歩5分
(JR新宿駅から約40分)
- 京王電鉄「飛田給」駅北口より
多磨駅行き京王バスにて
約10分
「東京外国語大学前」下車



【路線図】



**東京外国語大学
本郷サテライト**

- 地下鉄(丸ノ内線・大江戸線)
「本郷三丁目」駅下車
徒歩5分
- JR中央線・総武線
「御茶ノ水」駅下車
徒歩10分



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外國語学校として創立された本校が、1899(明治32)年、東京外國語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この校章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。



挨拶



東京外国語大学長
亀山 郁夫
(ロシア文学、ロシア文化論)

世界知の蓄積と、地球社会との協働を

accumulation of world knowledge, interaction with the global society

グローバル化と呼ばれる現代は、反グローバル化の時代でもある。要約して、「グローカル化」の時代。世界を一元化(グローバル化)していくとする動きと、世界の個別化(ローカル化)に向かう動きが、がっぷり四つに組むかたちで、いまや、新しい地球社会は形づくられようとしている。50近い言語の教育・研究を核とし、世界諸地域の言語、文化、社会の教育と研究に携わる本学は、まさにその二つの巨大な動きを結ぶ結節点として、その役割はますます重要なものになる。何よりも、グローカル時代の複雑な潮流に対応できる柔軟かつ創造的な知性と実践力を養成したい。

本学の目標は、「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」。第二期の中期目標・中期計画期間中も、この一言を導きの糸としながら、少子高齢化、二極化など厳しい競争的環境と戦いつつ、教育研究面でよりいっそうの充実を図ることになる。また、本学で蓄積される「世界知」を、広く社会に還元し、国内外における多言語多文化共存のために貢献する。

さて、本学は、2012(平成24)年4月より、従来の外国語学部を改編し、2学部制(言語文化学部と国際社会学部)による新たな枠組みのもとでスタートを切った。改革の骨子は、次の通りである。

- 1) わが国屈指の「地域研究の教育拠点」をめざして、前期課程においては、新たな対象地域として、アフリカ、オセアニア、中央アジアの3地域を加える。
- 2) 新たな地域言語として、南アジア学群にベンガル語を加える。
- 3) 「世界教養」の理念のもとに、言語教育+地域教育+教養教育を有機的に組み合わせ、グローカリズム(グローバル+ローカル)教育を徹底する。
- 4) 各学部の後期課程には、本学がめざす人材育成の目標に照らし、全体で6つのコースを置く。

一億総ひきこもりと言われる時代にあって、とりわけ3.11以後、国際社会の最前線で活躍できるグローバル人材を育てることが新たな責務となった。本学では、その事実を念頭に置きつつ、今後、2つのタイプの育成をめざす。言語間、文化間の媒介者としてのグローバル教養人、国際ビジネスで活躍できるグローバル職業人の2タイプである。この精神は、むろん外国語学部に学ぶ学生にとっても不变である。近い将来における日本の「復活」に貢献できる人材を育てるため、大学として、今後、可能なかぎりの努力を重ねていきたい。

また、大学院総合国際学研究科、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語教育センターの各部局においても、グローバル化時代の諸問題をめぐって、人文・社会学の双方から解決できる人材の育成と、教育研究の深化をはかっていきたいと考えである。

本学の教育・研究目標

国立大学法人東京外国語大学(以下、「東京外国語大学」という。)の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国語大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

本学の特色

1 世界有数の 一大言語教育研究センター

言語文化学部、国際社会学部と大学院総合国際学研究科において約50の言語を正課として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語もあります。

2 世界をカバーする 地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。

3 学際的、分野横断的な 教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

東京外国語大学 概要

平成24年度 CONTENTS

- 学長挨拶
- 本学の教育・研究目標、本学の特色 1

【教育研究組織】

- 大学院総合国際学研究院 3
- 大学院総合国際学研究科 3
- 言語文化学部・国際社会学部 4
- 外国語学部から
　　言語文化学部、国際社会学部へ 6
- アジア・アフリカ言語文化研究所 8
- 留学生日本語教育センター 9
- 附属図書館 10
- 総合情報コラボレーションセンター 10
- 保健管理センター 11
- 世界言語社会教育センター 11
- 国際日本研究センター 12
- 地球社会先端教育研究センター 13
- 多言語・多文化教育研究センター 14

【運営組織】

- 国際学術戦略本部 15

【学内附属施設】

- 学内附属研究施設 16
- 東京外国語大学出版会 17

【教育研究活動】

- 教育研究活動 18
- アジア書字コーパスに基づく
　　文字情報学拠点(GICAS) 18
- アジア・アフリカ研究・
　　教育コンソーシアム(CAAS) 19
- 東アジア圏外国語大学コンソーシアム 19

【様々な連携・協力】

- 大学・諸機関との連携 20
- 社会との連携・協力 20

【国際交流】

- 国際交流 21

地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

東京外国語大学

Tokyo University of Foreign Studies

- 1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点**
 - ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
 - ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
 - ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成
- 2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点**
 - ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
 - ②世界の諸文化・社会に関する個別的研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
 - ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化
- 3 日本語教育研究の世界的な拠点**
 - ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
 - ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
 - ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

**拠点
大学化**

**国内外における
社会連携の展開**

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会化をめぐる社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とリカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産官連携の推進

**国内外の大学間連携等による
教育研究の高度化推進**

- ①国内外の大学・研究機関と連携した教育研究ならびに共同プロジェクトの戦略的推進
- ②海外留学、海外研修の推進
- ③留学生の受け入れ体制の充実

豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多元的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

拠点大学としての基盤整備

- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

大学院総合国際学研究院

総合国際学は、本研究院の発足にあたり新たに作られた概念です。本学で積み重ねて来た、言語の卓越した運用能力を基に地域に密着した研究を行い、それを地域を横断した地球規模の問題関心で位置付けてゆくと同時に、学問領域間も往還するような研究のあり方を、さらに発展させる意図での命名です。

ここで研究に携わる教員は、大学院総合国際学研究科および学部の教育を担当します。

TUFS

大学院総合国際学研究科

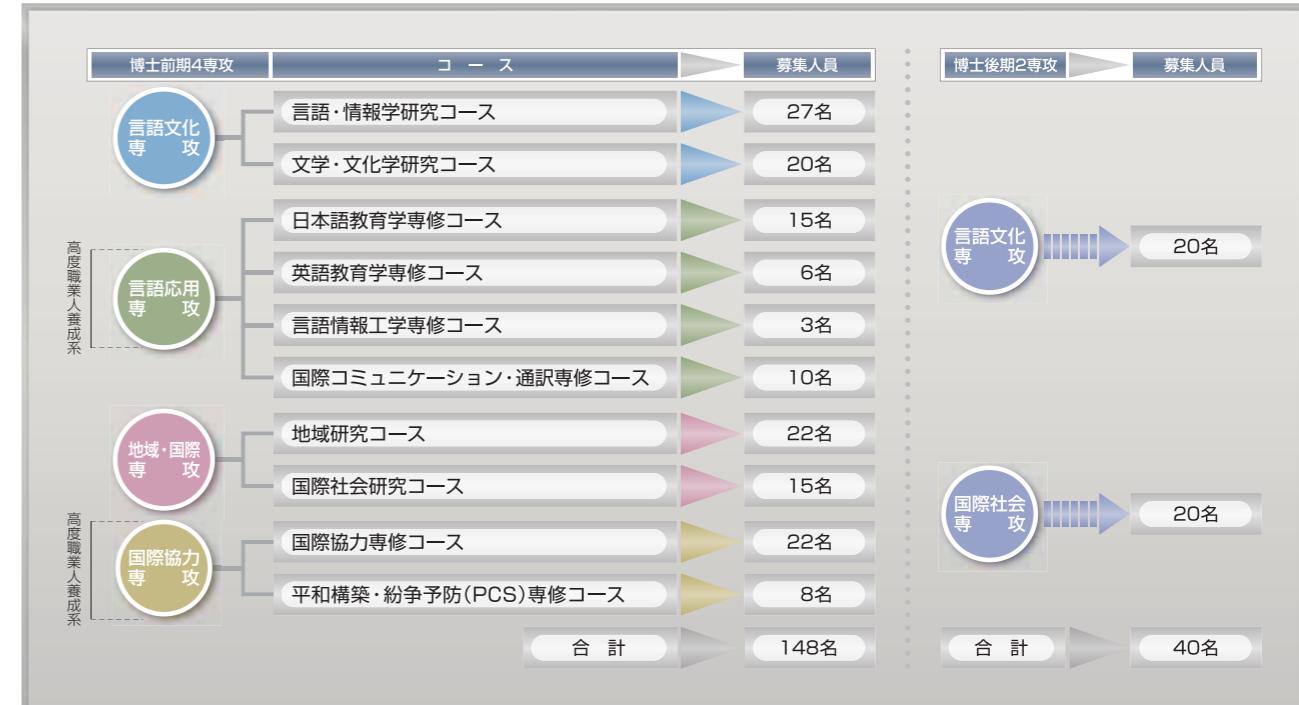
本学大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966(昭和41)年4月に外国语学研究科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

1992(平成4)年には、外国语学研究科修士課程とその後設置された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては初めて博士学位を授与する地域文化研究科博士課程を設置しました。そして、大学院の目的を、「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

2009(平成21)年4月、さらにその目的をより高次に実現させるために、地域文化研究科から総合国際学研究科へと、組織及び名称の変更に踏み切りました。同時に大学院に総合国際学研究科という教員の所属研究組織を作り、今まで外国语学部に属していた教員も大学院に所属する形になりました。

現在、博士の学位を授与する博士後期課程は、言語文化専攻と国際社会専攻の二つの専攻を置き、高度な言語運用能力を駆使する先端的な学術研究者の養成に努めています。開設以来一専攻として統合的な視野の獲得を特色として来た課程ですが、

研究科の専攻



国際社会学部

▼ School of International and Area Studies

国際社会学部で養成する人材

国際社会学部では、世界のさまざまな地域の複雑なしくみを分析し、理解し、グローバルな視点に立って問題を解決できる実践的な能力を備えた人材を養成します。内外メディア、国際機関、政府機関、NGO、グローバル企業、教育・研究機関などの第一線で活躍する人材です。

国際社会学部の特徴

現代世界の成り立ちや、国と地域で生じている問題の本質を理解するためには、適切な方法を身につける必要があります。国際社会学部では、諸地域の政治・経済・社会とその歴史についての知識を深めるとともに、社会科学と関連する諸分野の方法論を体系的に学びます。そのようにして得た知識と方法論をもとに、グローバル化の急速な進展の中で生じている紛争や対立、地域環境の悪化やエネルギー問題、地域間・階層間の格差と貧困など、現代世界で生じている諸問題の根源をつきとめ、問題解決の道筋を示すことのできる分析力と行動力を養います。

国際社会学部のカリキュラム

「世界教養プログラム」の上に第3年次から専門教育のコースがおかれます。言語文化学部のコースは、①言語一般や特定の言語の構造や機能、社会や文化、人間心理などの関係やコンピュータを用いた言語情報処理などを学ぶ「言語・情報コース」、②英語や日本語を中心にことばの教育や通訳・翻訳、多言語・多文化社会の問題などを実践的に扱う職業人を養成する「グローバルコミュニケーションコース」、③世界各地の文学や文化、芸術さらには人間の精神的営みやそれらを扱う上で必要な批評理論を学ぶ「総合文化コース」の3つです。このように、言語文化学部では、ことばを中心にして、ことばそのものを対象として研究したり（言語・情報コース）、ことばを実践的に応用したり（グローバルコミュニケーションコース）、ことばによって、あるいはことばを超えて表現される世界を探求します（総合文化コース）。

対象地域と専門分野によって必要とされる言語の構成は一様ではありません。入学時に選択した地域言語と、その他の言語を適切に組み合わせた言語教育が、国際社会学部の専門教育においても不可欠の構成要素になっています。

言語文化学部

▼ School of Language and Culture Studies

言語文化学部で養成する人材

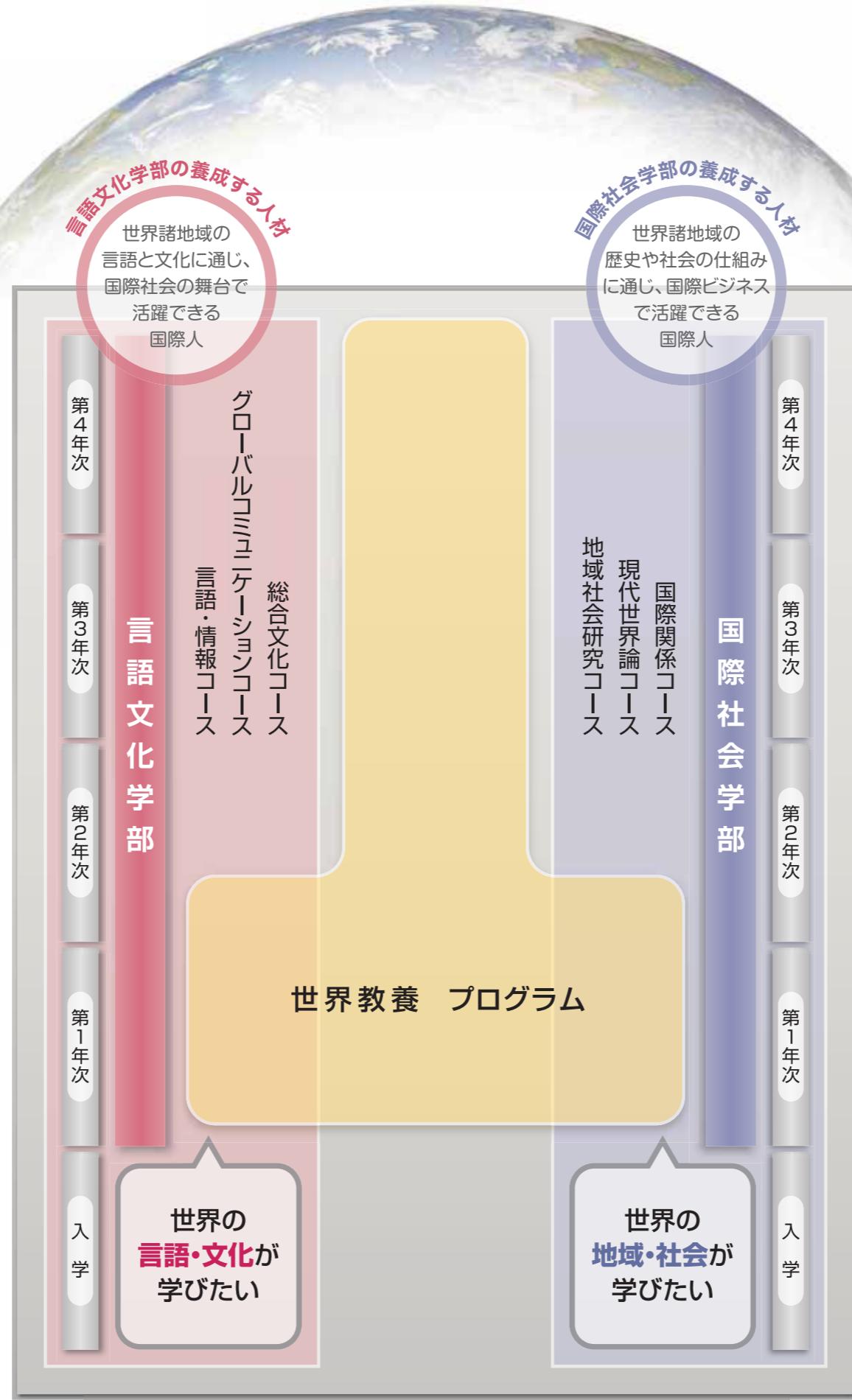
言語文化学部では、世界のさまざまな地域の言語や文化に精通し、国内外において言語間・文化間の架け橋となって活躍できる人材を養成します。教育機関、メディア、ジャーナリズム、情報、語学、通訳、グローバル企業、NGO、研究者などの第一線で活躍する人材です。

言語文化学部の特徴

ことばは文化の一部ですが、同時に、その文化への入り口です。言語文化学部では、言語科目に重点をおき、4年間を通じて、入学時に選択した言語や英語、さらにはそれぞれの分野によって必要とされる外国語を多様に組み合わせ、高いレベルまで習得することが可能です。これを基礎に、専門教育では、ことばや文化を中心とする人間の営みを相対化できる視点を養います。自明のものとして理解されていることばや文化は、それを異にする人々との出会いのなかでは、葛藤や軋轢の原因になることがしばしばです。それらの解決に必要な言語学、応用言語学、文学、文化研究、通訳、多言語・多文化コーディネータなどの科目を重点的に学修することで、人と人、文化と文化を結ぶ優れた実践力、想像力を養うのが言語文化学部の特徴です。

言語文化学部のカリキュラム

「世界教養プログラム」の上に第3年次から専門教育のコースがおかれます。言語文化学部のコースは、①言語一般や特定の言語の構造や機能、社会や文化、人間心理などの関係やコンピュータを用いた言語情報処理などを学ぶ「言語・情報コース」、②英語や日本語を中心にことばの教育や通訳・翻訳、多言語・多文化社会の問題などを実践的に扱う職業人を養成する「グローバルコミュニケーションコース」、③世界各地の文学や文化、芸術さらには人間の精神的営みやそれらを扱う上で必要な批評理論を学ぶ「総合文化コース」の3つです。このように、言語文化学部では、ことばを中心にして、ことばそのものを対象として研究したり（言語・情報コース）、ことばを実践的に応用したり（グローバルコミュニケーションコース）、ことばによって、あるいはことばを超えて表現される世界を探求します（総合文化コース）。



外国語学部から 言語文化学部、国際社会学部へ

2学部に

長い間親しまれてきた「外国語学部」は、2012(平成24)年、「言語文化学部」と「国際社会学部」の2学部に改編されました。

これまでの外国語学部では、第1年次・第2年次に専攻語とその地域について学んだ後に、第3年次から学術分野に沿った3つのコースで学ぶというしくみでした。今後は、世界のさまざまな地域の言語と文化を学ぶ「言語文化学部」と、諸地域の社会の構造や国際関係を

学ぶ「国際社会学部」という2つの学部で、言語教育と並行して第1年次から異なる学術分野をそれぞれのカリキュラムに従って学ぶことになります。

高度な言語運用能力に加えて、専門分野の知識を有する人材を養成するのが東京外国語大学です。第1年次から2つの学部で独自のカリキュラムで学ぶことにより、従来よりも体系的に専門分野について学ぶことができるようになりました。

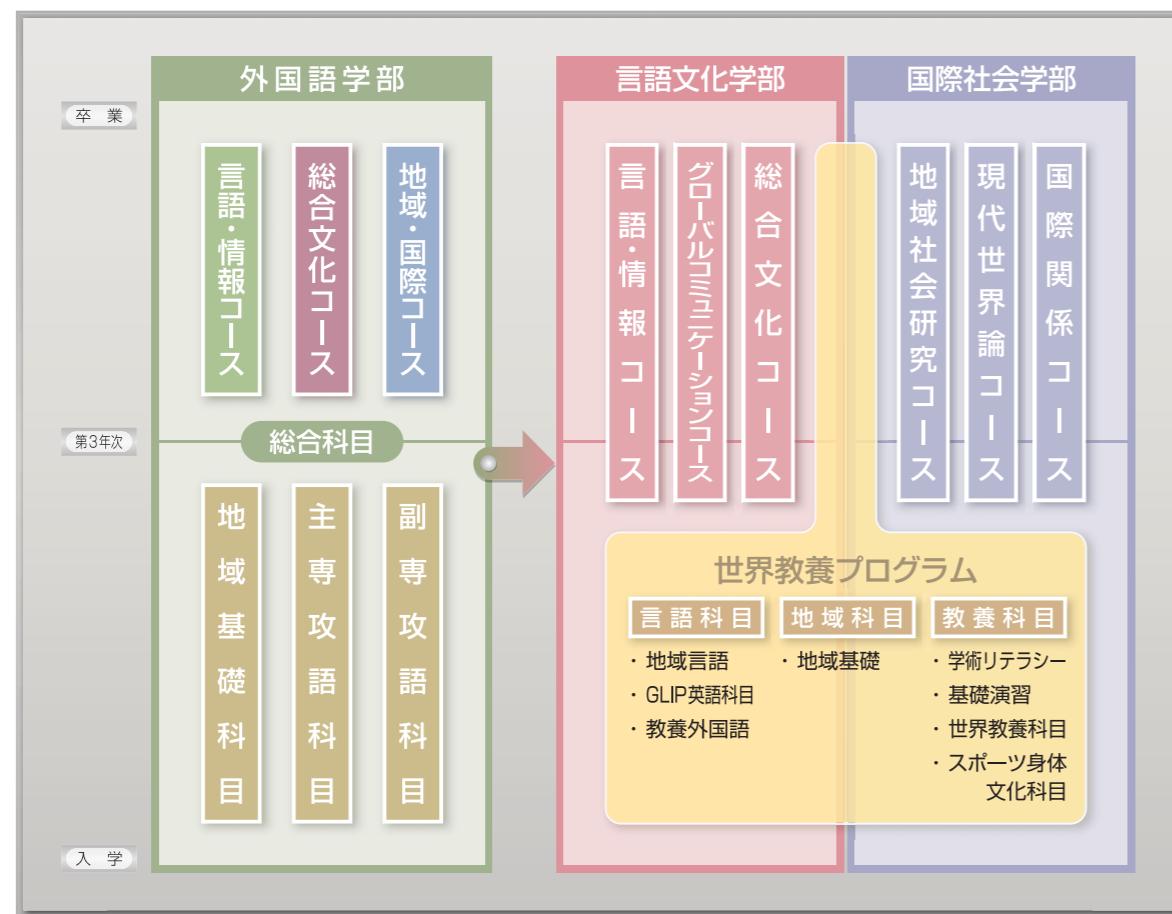
教養知の体系化「世界教養プログラム」

新しい2つの学部では、いずれの学部でも言語教育を重視しており、東京外国語大学の伝統は確実に継承されます。それを保障するのが、両学部共通の「世界教養プログラム」です。

世界教養プログラムは、従来の外国語学部の教養教育の科目に加えて、グローバルスタンダードとしての英語を学ぶ「GLIP英語科目」、世界の主要言語を教養として学ぶ「教養外国語」科目、そして入学時に選択した地域と言語の「地域基礎」科目と「地域言語」科目で構

成されています。「地域言語」科目はこの世界教養プログラムのもっとも重要な構成要素の1つであり、第1年次・第2年次は2つの学部共通のプログラムで学ぶことになります。

また、この世界教養プログラムでは、英語力のいっそうの強化をめざしています。従来の外国語学部の「副専攻語」としての英語科目に比べて、レベルや内容の点で大幅に拡充した英語教育のプログラムを導入しました。



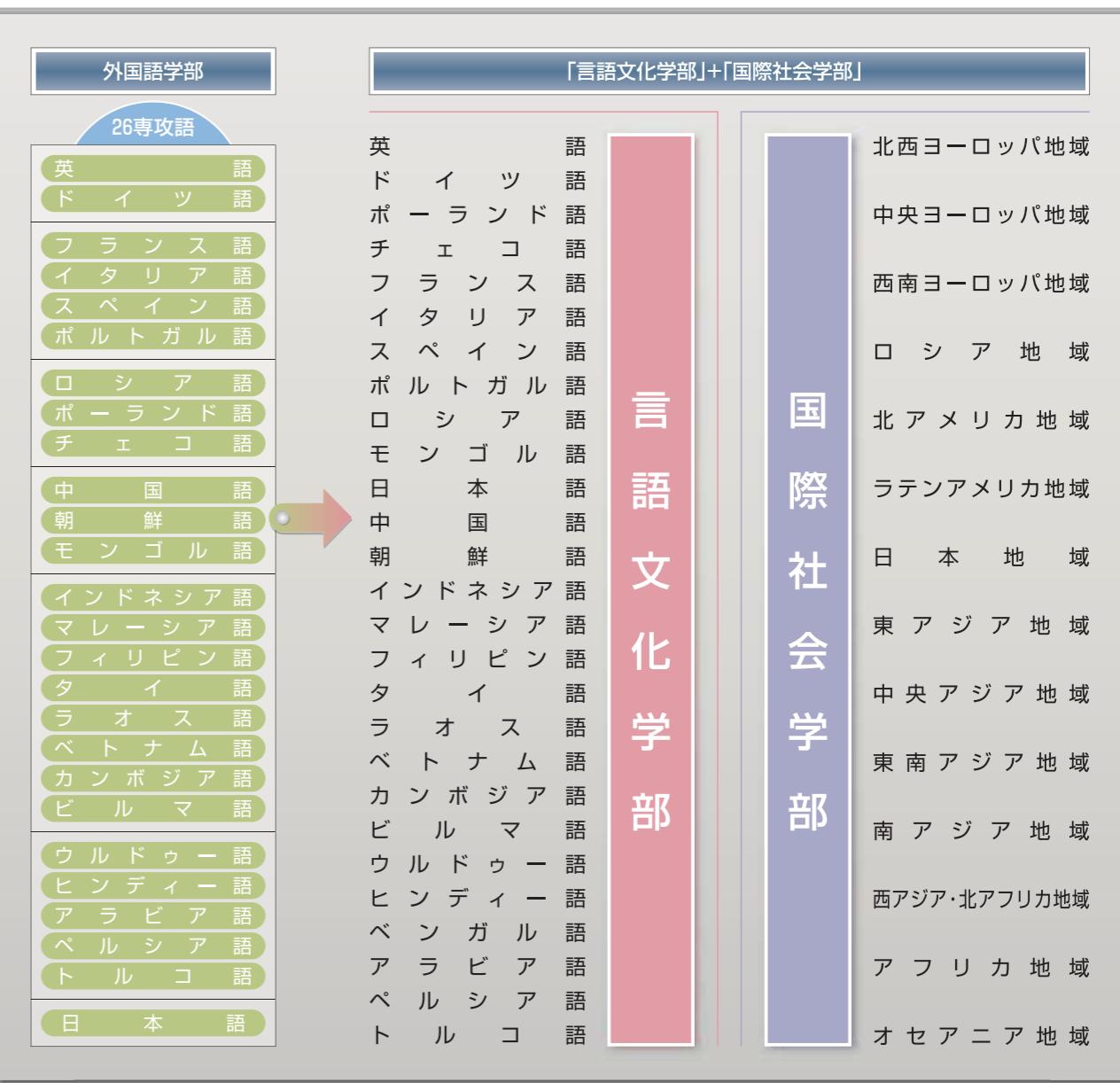
言語から地域へ

従来の外国語学部では、ヨーロッパ、そして日本を含むアジアの各地で使用されている26言語を核として、世界各地域の言語・文化・社会を総合的に学ぶ体制をとっていました。それに対して今回の新たな体制では、世界を14の地域に区分し、学生はその中から専攻する地域を選び、その地域についての学びを深めることに基本をおきます。このように言語ではなく地域を前面に出すことで、これまで言語単位で区分していたときには専攻単位として設定できなかったアフリカ、オセアニア、中央アジアの3地域を新たに加えることが可能となりました。また、これにともなって、東京外国語大学は、全地球的レベルで世界諸地域に関する教育と研究を行う体制が整いました。

しかし、ある地域の文化や社会を学ぶためには言語の習得は不可欠です。教育と研究の基本が地域を対象とすることになったとはいえ、東京外国語大学に学ぶ学生は、言語文化学部、国際社会学部を問わず、世界各地の言語をこれまでどおりしっかりと世界教養プログラムの中で学びます。また、個

別の言語についていうなら、このたび南アジア地域に、世界の第一言語話者人口第6位の「ベンガル語」が加えられ、東京外国語大学での言語の教育と研究はよりいっそうの広がりをもつことになりました。

さて、グローバル化が進む今日、世界のしくみは、驚くほど多様化し、複雑化しつつあります。人やモノや情報が国境とはかかわりなく自由に往来かい、たがいに影響しあう世界では、複数の言語が混じりあう場面に直面することも多いのです。たとえば今回、新設されたアフリカ地域やオセアニア地域は、現地の日常生活で用いられる言語のほかに、公用語や教育言語などが存在するため、ただひとつの言語を習得するだけでは理解できません。つまり地球社会で活躍するために複数の言語をそれぞれのニーズや関心に合わせて習得する必要があるのです。学生の学びの基本を、言語から地域におきかえることで、かえって言語をいっそう自由に学べる環境が整備されました。



アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)は、1964(昭和39)年にわが国で初めての人文・社会科学系の全国共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1)アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2)アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3)アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。その後、本研究所は、アジア・アフリカ地域の急激な社会変化、既存の研究分野を超えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新などに即応して、多様な共同研究を組織・発展させてきました。こうした変化に対応するため、所内組織は何度か改変されてきましたが、2006(平成18)年度には、5つの研究ユニットからなる1プロジェクト研究部と2附属センターに改編され、現在に至っています。また、2010(平成22)年4月には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点「アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点」に認定されています。

現在、共同利用・共同研究拠点としての本研究所は、アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与することを目的として、主に以下の3つの領域において国内外の関連研究者コミュニティによる共同利用・共同研究を推進しています。

1. 臨地研究(フィールドサイエンス)に基づく国際的研究拠点としての共同利用・共同研究の課題の実施
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源の収集・分析・編纂及び研究成果の発信
3. 研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じた次世代研究者養成

研究面では、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基



研究活動内容

基幹研究	研究活動内容
言語ダイナミクス科学研究	言語多様性の記録のための研究活動の活性化と、言語および言語運用の多様性と変化の実際を踏まえ、システムとしての言語研究の新展開を目指す研究。
人類学におけるミクロ-マクロ系の連関	身体や実践を基礎とするミクロ領域での研究と、広域移動や進化のダイナミクスまで射程に入れたマクロ領域に基づく研究との接合を行い、新たな理論構築を目指す研究。
中東・イスラーム圏における人間移動と多元的・複合的社会編成	中東から東南アジアまでを含めたイスラーム圏における人間移動と、諸宗教宗派・民族の織りなす社会関係とを連関させて「多であること」の意味と価値を追求する研究。
アフリカ文化研究に基づく多元的世界像の探究	グローバル化のなかで大きな変容を迫られているアフリカ諸地域の文化を研究することにより、近現代世界の構造を問い直し、多元的世界像の探求・構築を目指す研究。

基礎研究という3つの戦略的研究軸を設定しています。そして、2010(平成22)年度から、3つの研究軸に即して選定された4分野の基幹研究が組織され、強力かつ集中的に共同研究が進められています。

また両センターは、所内外の共同研究を支援・推進するための様々な活動を行っています。情報資源利用研究センターでは、所内外の研究情報資源の蓄積・加工・公開と、それを用いた共同研究手法の開発を、フィールドサイエンス研究企画センターでは、臨地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究手法の開発および研究企画を行っています。

共同利用・共同研究拠点への移行にともなって、2010(平成22)年度からは新たに全国の関連研究者から公募した「共同利用・共同研究課題」もスタートしました。「共同利用・共同研究課題」の担い手である共同研究員は、国内外で最先端の研究を行っている300名近くの専門研究者であり、本研究所の所員との共同研究を活発に展開しています。

留学生日本語教育センター



■留学生教育プログラム

- 国費学部進学留学生予備教育プログラム
(1年コース)
- 国費研究留学生予備教育プログラム
(6ヶ月コース)
- 国費教員研修留学生プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム

■留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上、および生活上の指導・助言

■外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修(REXプログラム事前研修)

■アドバイジング

- 国内外の日本語教育機関への助言・支援
- 中国(吉林省・東北師範大学)への日本語教師派遣

■教材開発

- 日本語教科書、専門教育用教科書の開発
- 多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだ電子教材の開発
- インターネット上で利用可能なeラーニング教材の開発

国費学部進学留学生



国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。1年間の準備教育の後に、日本の大学の学部に入学して日本人と一緒に授業が受けられるようになるために、本センターが集中教育を全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的になると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。



附属図書館

本図書館は、官立東京外国语学校の図書閲覧所以来百年あまりの歴史を持ち、世界各地から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理スペースを設け、約170台の利用者用PCを配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、本学の特質を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国语研究書および南アジア関係貴重書を中心とした4,159冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、160を越える言語の書籍と資料を有することから、多言語対応の電子図書館機能を基盤とした学習図書館機能・研究図書館機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

本学の研究成果の保存と公開を進めるため「東京外国语大学学術成果コレクション」を構築し、紀要論文・博士論文等の登録およびデジタル・アーカイブ(図書の画像化公開)の

拡充を図っています。

2012(平成24)年4月、TUFS-ラーニングコモンズが4階にオープンしました。学生は図書館の豊富なリソースとIT環境を活用しながら議論を深めたり、学習の悩みを気軽に学習相談デスクに相談したりでき、学習図書館機能が画期的に向上しました。

図書館では、今後も蔵書・サービスや提供するデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果たせるように努力していくたいと考えています。



総合情報コラボレーションセンター

情報通信技術(ICT)の飛躍的な発達は、大学教育のあり方にも大きな影響を与えています。情報通信技術は、様々なかたちの教育機会を提供することで教育内容を豊かにしているほか、ウェブに見られるように学術メディアへのアクセスを一層容易にしています。ICT教育は、国家的プロジェクトとなっています。こうした状況のもと、本学の学術情報サービスニーズに対応するため、総合情報コラボレーションセンターは、学内共同利用施設として、コンピュータネットワークを中心とする学術情報基盤の設備や維持・管理を担っています。基盤となる情報サービスを提供するだけでなく、教育研究支援、学術情報サービス、情報技法教育、附属図書館及び学務事務処理などについて学術情報に関わる事業の推進を図っています。

本センターは、21世紀にふさわしいキャンパスの情報処理環境の充実を図ると同時に、世界中に拡がるインターネットを通じた情報の収集や

発信の支援を行い、多様化するネットワーク利用に対応しています。ウェブページやブログ等の世界各地域で発信されているデータの利用機能や、本学からの世界諸地域へ情報を発信する機能の一層の充実を図っています。



保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。

業務内容

■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、各種感染症の学内感染制禦



■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目：①春季・秋季定期健康診断

- ②留学生健康診断
- ③職員健康診断

付帯的業務：健康診断証明書の発行

■健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、ホームページへの記事掲載、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報と先端的健康情報の提供

■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

施設内容

- 診察室 ●処置室 ●薬局
- カウンセリング室 ●多目的室
- 保健学習体験・ヒーリングコーナー
- 休養室 ●所長室 ●医師室
- カウンセラー室 ●事務室 ●器材室

世界言語社会教育センター

世界言語社会教育センターは、本学の教育の一層の充実及び発展に寄与することを目的として、学部、大学院研究科等が行う世界の言語、文化および社会に関する教育について支援を行うため、2009(平成21)年度に新たに設置され

た学内共同利用施設であり、学部、大学院研究科のみならず英語学習支援センター、多言語・多文化教育研究センター、グローバル・キャリア・センター等に対する多面的な支援も行っています。



国際日本研究センター

国際日本研究センターは、日本語・日本語教育および言語と密接不可分な日本文化・社会に関する研究分野について、個別的、総合的かつ複合的な視点から調査研究し、その成果を教育面にも反映・還元していくことを目標として、2009(平成21)年4月設立されました。新たな日本教育研究体制の構築、国内外の研究者間の情報ネットワークの構築に寄与することを目指して活動しています。

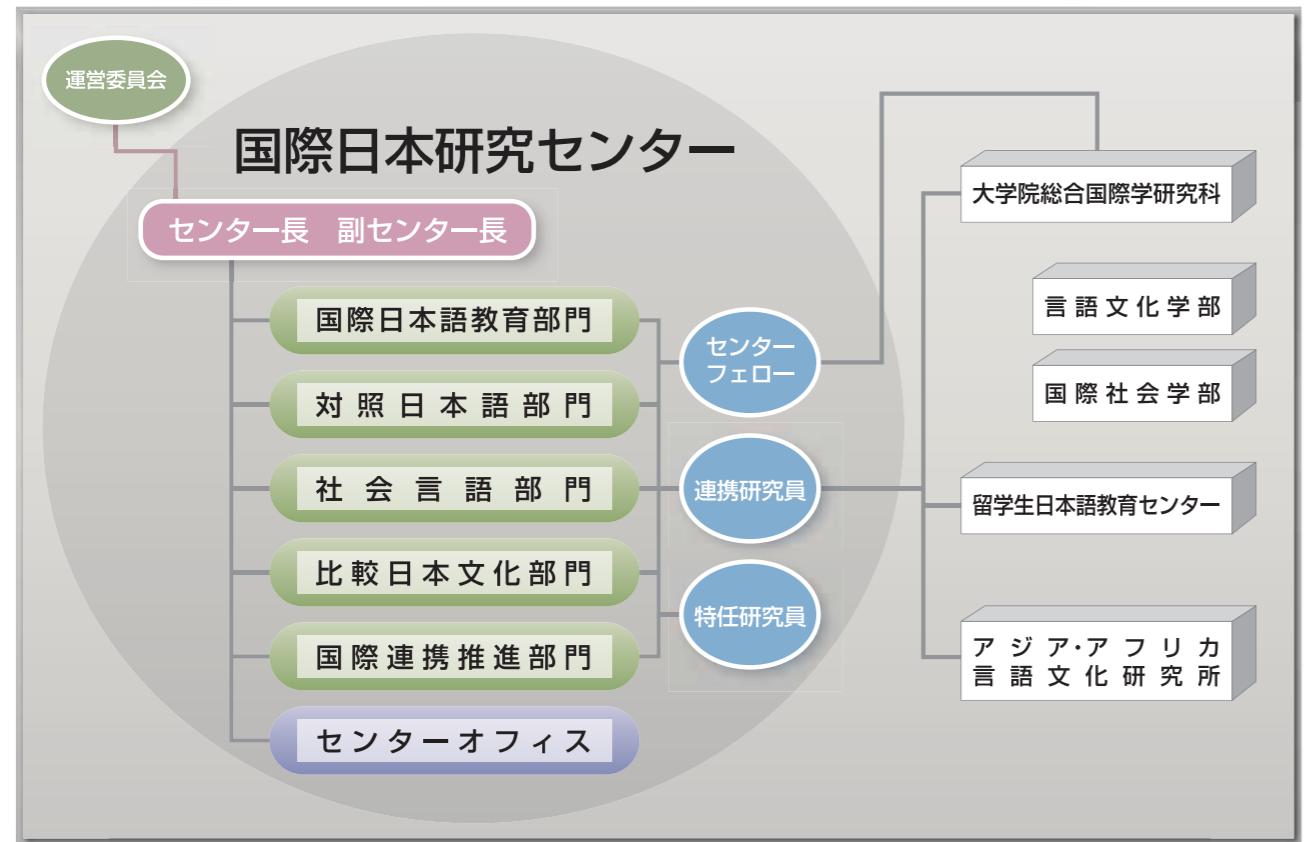
「日本」をベースとしたうえで世界の諸言語・諸地域との比較研究を意識しつつ、同時に、多様化する日本語学習者に対応した教育研究を推進し、その成果をひろく社会に還元するために活動をおこなっています。センターは下記の5部門から構成されていますが、中核を担う専任教員(国際日本語教育部門、社会言語部門、国際連携推進部門)と兼任教員とが緊密な連携をとりつつ、研究会や講演会、若手ワークショップ

や国際シンポジウムを開催しています。また国際日本語教育部門が中心になって、世界の日本語教育研究機関についての調査をおこない、そのデータは「国内外の高等教育機関における日本語教育事情調査」として、順次、センターのホームページで公開しつつあります。ニュースレターやジャーナルの刊行にも力を注いでいます。

事業内容

部 門	主 な 事 業
国際日本語教育部門	日本語教育の国際的展開の基盤構築
対照日本語部門	日本語教育方法開発のための日本語と諸言語との対照研究の推進
社会言語部門	国内外の日本語の多様性に関する研究・開発
比較日本文化部門	日本語を核とした総合的な日本研究体制の構築
国際連携推進部門	国内外の教育研究機関との連携・協力

国際日本研究センター組織図



地球社会先端教育研究センターは、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する国際的に卓越した教育研究拠点事業の推進を目的として、2007(平成19)年4月1日に設置されました。

本センターでは、主な事業として、本学が2002(平成14)年度から2006(平成18)年度までの5年間、拠点の形成に取り組んできた二つの21世紀COEプログラム(文部科学省が重点的に支援する世界的研究教育拠点形成事業)、「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」及び「史資料ハブ地域文化研究拠点」の事業を継承・発展させる一方、2007(平成19)年度から新たに開始された「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」を推進しています。

本センターは、附属図書館、総合情報コラボレーションセンターとも連携した全学組織として、これまで開発・構築された成果の有効な運用と、新たな事業の展開を通じて、本学が目指す言語研究と地域文化研究の2分野における世界的な研究教育拠点としての活動に取り組みます。

■言語運用を基盤とする言語情報学拠点



本拠点は、情報工学を媒介として、言語学と言語教育学の統合領域を生み出すことで、理論に基づく実践、実践に基づく理論構築を進めてきました。とりわけ、本学の特徴を生かした、多言語の教材開発の成果は、世界的にも類のないアジアの諸言語を含む多言語e-Learningシステム「TUFS言語モジュール」です。すでに20言語について公開されており、海外から多くのアクセスを数えています。

今後、言語モジュールの運用、改善、教育への応用、新規モジュールの開発などを、地球社会先端教育研究センターが行なっていきます。

■史資料ハブ地域文化研究拠点

本拠点では、我が国において最大規模のアジア・アフリカ諸言語史資料を所蔵する本学の特徴を生かし、アジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築し、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進してきました。これまで、21世紀COEの事業期間中に各国の研究機関・史資料所蔵機関と締結した協力協定を維持するとともに、その拡大を図

り、消滅と散逸の危機に瀕した史資料を情報化することで、非収奪型の保存と共有事業を推進しています。収集した史資料には、書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれています。

本拠点が開設したデジタルライブラリー／アーカイブズ(Dilins)は、附属図書館の学術成果コレクション(Prometheus-academic Collection)に完全に移行されています。収集された史資料の共有、成果の還元は、地球社会先端教育研究センターが継承し、新たな事業展開を目指します。

■世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム

本プログラムは、世界の「言語・文化・地域」に関するデジタル教材の開発と利用を推進するもので、これにより、教育手法の高度化を図り、個々の学習者の個性やニーズに対応する最適化教育を行なっていきます。また、事業に参加する大学院生を、教材評価手法とデジタル教材の開発能力を身につけた言語教育者・研究者として育成するとともに、開発した教材をインターネットで広く公開します。

地球社会先端教育研究センターは、この文部科学省特別教育研究費(教育改革)による新規事業(2007(平成19)年度から2012(平成24)年度まで)の推進母体となります。

多言語・多文化教育研究センター

東京外国语大学は、海外に飛躍する人材養成に取り組んできています。一方で、近年のグローバル化は日本国内に多言語・多文化による問題を顕在化させてきており、こうした日本国内の問題にも対応できる人材を育成するため、2006(平成18)年4月に多言語・多文化教育研究センターを設立しました。

2006(平成18)～2010(平成22)年度の5年間は、「多言語・多文化教育研究プロジェクト」によって、教育・研究・社会連携の3つの活動分野において、国内の多文化化の問題把握に取り組みつつ、本センターの活動の方向性を探ってきました。その成果として見えてきたものは、多言語・多文化化する日本社会の問題解決に寄与できる人材育成の必要性です。

2011(平成23)～2015(平成27)年度の5年間は、同じく教育・研究・社会連携の3つを活動の柱に、本学の27の言語・文化に関する教育研究とも連携しつつ、「多文化社会人材養成プロジェクト」を実施しています。

センターの3つの活動分野



多文化社会人材養成プロジェクト

教育・研究・社会連携の3つの活動を柱に、多文化社会を担う専門人材の養成に取り組んでいます。教育においては、学部レベルの教育を実施します。研究においては、多言語・多文化社会の課題について研究者と実践者による協働実践型研究を推進し、専門人材養成のためのカリキュラム開発や認定

制度の確立を目指します。社会連携活動では、教育・研究の成果を活用し社会人リカレント教育や外国人支援等の社会貢献事業を推進します。

多文化社会を担う専門人材の職種と具体的な人材像は以下のとおりです。

多文化社会専門人材の職種と人材像

職種	人物像
多文化社会コーディネーター	多文化社会が直面する問題は多岐の分野にわたり複雑に絡み合っています。多文化社会コーディネーターは、個別の問題のみならず社会的な問題の解決のために、日本の多言語・多文化化にかかる実践知にもとづいて、多様な人々の参加と協働を推進することによって、新たな活動や仕組みを創造する役割を果たす専門職です。
コミュニティ通訳	日本に住む外国人が直面する問題は、行政、教育、医療、法律など多岐の分野にわたります。コミュニティ通訳とは、語学力と通訳・翻訳技能にくわえて、日本の多言語・多文化化にかかる知識と理解にもとづいて、言語・文化的マイノリティを通訳・翻訳面で支援することによってホスト社会につなげる橋渡し役となる専門職です。
子ども・地域日本語教育指導者	本学で開講されている日本語教育のカリキュラムに、子ども・地域の観点を取り入れて、日本の多文化社会に寄与できる専門人材の養成をめざします。

国際学術戦略本部

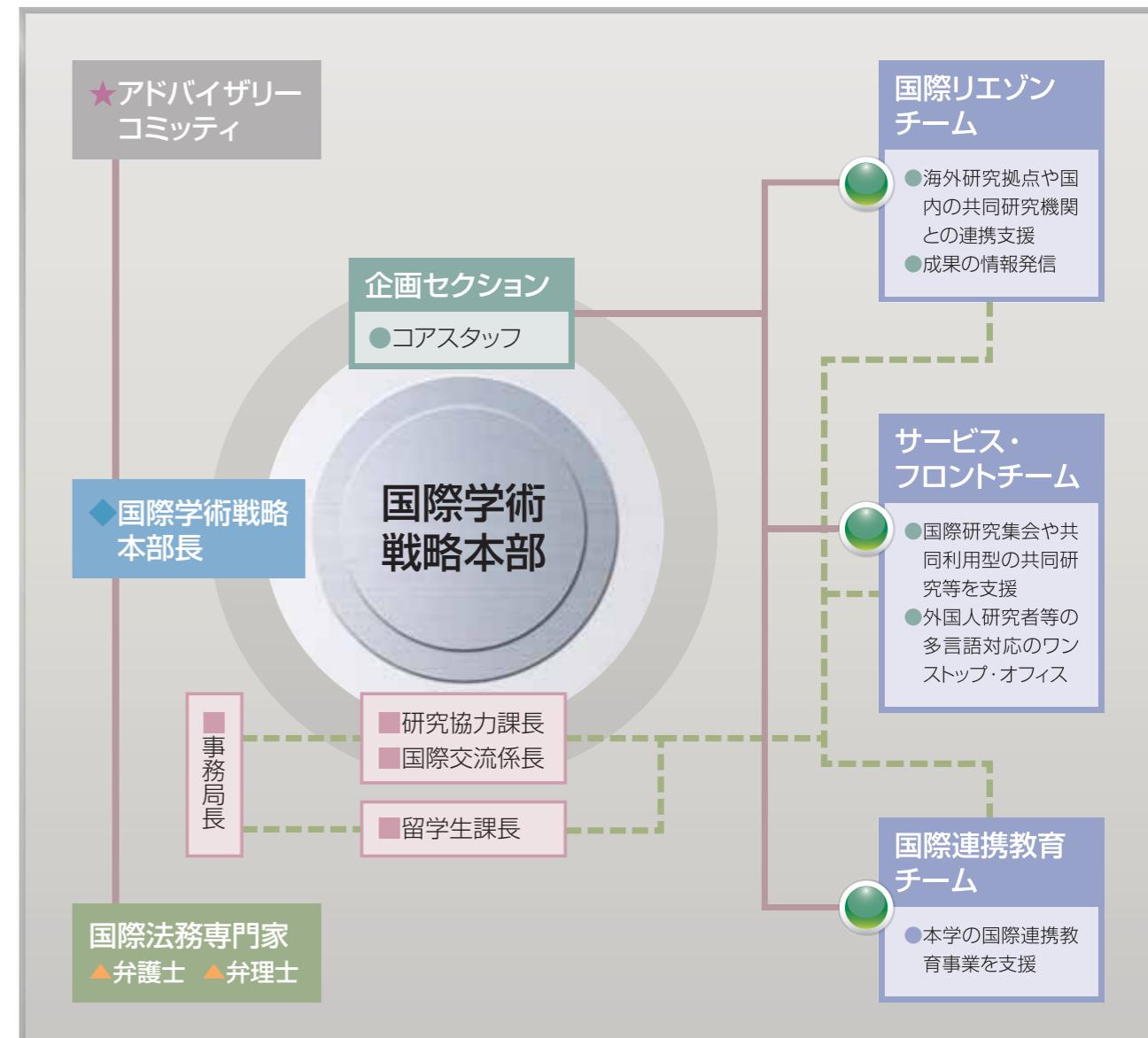
国際学術戦略本部(OFIAS:Office for International Academic Strategy)は、2005(平成17)年9月に設置されました。

OFIASは、海外諸機関との連携、共同研究、海外研究拠点の運営、国際協力活動の効果的推進に資するとともに、海外ネットワーク、外国人研究者の受入体制の強化を図り、併せてこれらに携わる職員の国際化に対応した研修の企画・実施等を目的としています。

さらに、OFIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく手法の開発も行います。

なお、OFIASは、文部科学省大学国際戦略本部強化事業(2005(平成17)年度～2009(平成21)年度)に採択され、同事業の終了後も、その機能を維持し、日本学術振興会若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム等、多様なプログラムを運営しています。

国際学術戦略本部(OFIAS)の組織図



学内附属研究施設

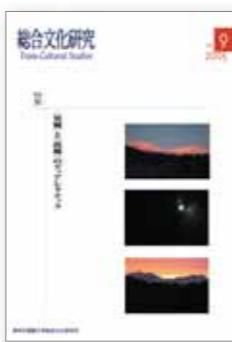
語学研究所は1956(昭和31)年に設置され、日本をはじめ世界諸地域の言語・言語教育・言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことを目的にしています。現所員67名は主に言語研究系教員により構成されています。近年は言語研究に関する全学的プロジェクトの拠点としての役割を担い、共同研究プロジェクト、個別言語及び言語科学一般の研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、『語学研究所論集』刊行、講演会開催等とともに、各種研究会を通じて活発な意見・情報交換を行っています。言語学研究の大学教育への応用だけではなく、領域の枠を超えて公開講座などを通して言語文化の知識や情報を広く市民に提供しています。2012(平成24)年度から研究所が中心となり新たなプロジェクト「アジア諸語を主たる対象にした言語教育法と通言語的学習達成度評価法の総合的研究」(科研費助成)も立ち上げ、汎用性の高い言語能力評価システムの開発に向けた共同研究をめざしています。



総合文化研究所は、1996(平成8)年4月に、外国語学部の付属施設として発足し、2002(平成14)年度から全学の付属施設となりました。所員は約40名で、主として文学、文化論を研究対象とする教員によって構成されています。

本研究所は、現代の文学、文化のさまざまな局面をよりよく分析し、理解するための理論的な装置の検討作業と、世界の各言語、各地域の特殊性が課す諸条件の検討作業を複合的に遂行することを目的としています。この点で、各国文学、芸術の個別的な研究とは異質な領域横断的な研究の成果をあげ、それは機関誌『総合文化研究』に反映しています。

また、さらに外部的な刺激によって、本研究所の共同研究が拡張される必要性も当然のことながら想定されています。実際、日本のみならず、諸外国から作家、芸術家、研究者を招聘した講演会、シンポジウムが毎年、いくつも本研究所主催で開催されています。



海外事情研究所は、1954(昭和29)年、外国語学部の付属施設として設立され、2002(平成14)年度より全学の付属施設となりました。研究所を構成するのは教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生起する中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003(平成15)年度には「ピエール・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現しました。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所誌『Quadrante クアドランテ』(1998(平成10)年創刊)の第6号に収録されています。他方、本研究所は「テロリズム」をめぐって中東・イスラムに強い関心が寄せられる状況の中で、「原理主義」に関して2004(平成16)年度よりプロジェクトを立ち上げました。さらに、2008(平成20)年度から開始されたジェンダー研究、また10年来継続されている想起や記憶、あるいは国民国家に関する学際的研究においては、それぞれ国際学術シンポジウムを開催するなど問題の正確な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有においても重要な役割を果たしています。



国際関係研究所は2011(平成23)年4月、全学の付属施設として設立されました。構成員約20名で現代の国際社会の出来事を社会科学的分析、すなわち法律・政治・経済・社会学・教育学などの分野からのアプローチを通して考察分析していくことを研究の中心に据えています。

昨年度は、「東日本大震災と世界一日本はどうみられているのかー」、「みんなで話そう『原発』」、「EU統合とフランス」(本学科プロジェクト「安全保障・戦略文化の比較研究の視座からのEU危機管理活動」・日仏会館共催)、「新たなアジアの発展モデルと地域共同体の形成」(政治社会学会共催)と題するシンポジウムを4つ開催しました。

また、「Some Reflections on the Arab Spring」、「新興アジアと中心国の課題—タイを中心にして—」などのテーマでの連続公開講演会「現代世界と国際関係」を10回ほど開催しました。さらに、本学PCS外国人大学院生の学位論文の発表を目的とした英語によるランチョン報告会を3回開催しました。上記の活動以外にも、研究所員を中心とする論集『国際関係論叢』(年2回公刊)と年間活動報告書を発行しています。



東京外国语大学出版会

東京外国语大学出版会は、学術的な著作から普遍的な教養書、そして教科書まで、幅広い企画に意欲的に取り組んでいます。発足当初のラインナップである今福龍太著『身体としての書物』や亀山郁夫著『ドストエフスキイ 共苦する力』は、発売早々メディアで話題になり、社会のなかでの本学の文化的な存在感を証明しました。



**フェルナンド・エンリケ・カルドーゾ／エンソ・ファレット著 鈴木茂／受田宏之／宮地隆廣訳：
ラテンアメリカにおける従属と発展 グローバリゼーションの歴史社会学**
1960年代にグローバル資本主義を分析した先駆的な研究として、いまなお世界で広く読み継がれる本書は、BRICsのめざましい成長と、昨今の反グローバリズム・反新自由主義の思想的背景を知ることができる格好の一冊。
四六判 上製 352頁 定価：本体2,800円+税 (ISBN978-4-904575-19-2 C0036)



**床呂郁哉／西井涼子／福島康博編：
東南アジアのイスラーム**
世界で最も多くのムスリムを抱える東南アジアで、イスラームは社会と日常に広く浸透している。歴史的・文化的背景から現代の政治・社会・ビジネスまで、第一線の研究者が多角的な視点から論じるイスラーム研究の最前線。
A5判 上製 414頁 定価：本体3,600円+税 (ISBN978-4-904575-20-8 C0036)



**酒井啓子編：
'アラブ大変動'を読む 民衆革命のゆくえ**
民衆デモに揺れ動くアラブ諸国はどこへ向かうのか？ 混迷の中にあるアラブ世界を第一線の中東研究者が、その深い見識と独自の視点から読みとき、革命の「歓喜」と「苦悩」に迫る。詳細な「アラブの春」年表付き。
A5判 並製 240頁 定価：本体1,500円+税 (ISBN978-4-904575-17-8 C0031)



**アンナ・ヴェジビツカ著 小原雅俊／石井哲士朗／阿部優子訳：
アンナ先生の言語学入門**
世界の様々な言語の用例を駆使し、言語学の基本概念と研究課題を優しく、しかも興味深く語る。言語学の巨人・故千野栄一氏が平易な語り口の入門書として絶賛し、翻訳出版を待望していた古典的名著。
A5判 並製 331頁 定価：本体2,000円+税 (ISBN978-4-904575-16-1 C0080)



**亀山郁夫著：
ドストエフスキイ 共苦する力**
『罪と罰』『白痴』『悪霊』『カラマーゾフの兄弟』のドストエフスキイ四大長編の深奥に分け入り、そこに隠された秘密のメッセージを多様に読み解きながら、神なき時代に生きる現代人の救いのありかをさぐる。
Piera Books 四六判 並製 272頁 定価：本体1,400円+税 (ISBN978-4-904575-01-7 C0095)



**今福龍太著：
身体としての書物**
ボルヘス、ジャベス、ベンヤミン、グリッサンらの独創的なテクストを読み解きながら開示される、「書物」という理念と感触をめぐる新たな身体哲学。本学のゼミナールから生まれた画期的な書物論、全14講。
Piera Books 四六判 並製 320頁 定価：本体1,600円+税 (ISBN978-4-904575-02-4 C0095)

[東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)の本]



**東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所 編：
FIELD+ (フィールドプラス) 第7号**
「FIELD+」は、世界のあらゆる地域を舞台とするフィールド研究の面白さを、豊富なカラー写真・図録を使って紹介する雑誌。第7号の巻頭特集は「人の営みの中でことばを捉える」(本号責任編集・中山俊秀)。
年2回(1月・7月)発行 A4判 36頁 定価：税込500円 (ISBN978-4-904575-18-5 C0039)



問い合わせ先 東京外国语大学出版会 〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 TEL 042-330-5559 FAX 042-330-5199 e-mail:tufspub@tufs.ac.jp
TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES <http://www.tufs.ac.jp/blog/tufspub/>

教育研究活動

教育研究プロジェクト

区分	プロジェクト名
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築(19~24年度) 非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築(21~25年度)
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携による若手アジア・アフリカ地域研究者の海外派遣プログラム(21~24年度) 国際連携による非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する若手人文学研究者海外派遣プログラム(21~24年度)
急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築プロジェクト	(20~24年度)
地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム	(22~25年度) —高度な言語運用能力に裏付けられたグローバルインターフェース力のために—
アジア・アフリカの言語文化に関する国際的共同研究	(22~27年度)
多文化社会人養成プロジェクト	(23~27年度)

国際貢献事業

アフガニスタン文字文化財保存支援室
アチエ文化財復興支援室

● 詳細は本学ホームページをご参照ください。

<http://www.tufs.ac.jp/education/project/>

アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)

GICAS「アジア書字コーパス拠点」は、文部科学省のCOE拠点形成・特別推進研究(COE)「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」(Grammatological Informatics based on the Corpora of Asian Scripts)によって2001(平成13)年～2005(平成17)年度の5年間にわたり補助金を得て形成されてきた「COE研究拠点」のひとつです。

GICAS拠点が体系化を目指す「文字情報学」は、アジアにおいてとりわけ豊穣な「文字」を情報通信の基盤メディアとして捉え直し、ここに国際的な文字情報通信で求められる学問的基礎を与えることを目的とする新しい学問領域です。

「アジア書字コーパス」の実装は、文字情報処理に確固たる学問的基盤を与えると同時に、文字情報学の国際的レファレンス・

センターとして我が国が主導的な立つ事を目指すものです。5年間(平成13年～17年度)の補助金助成が終了したGICASは、2006(平成18)年度より、名実ともにCOE拠点としてひとり立ちました。研究面では、従来のプロジェクトを継承発展させるとともに、文字情報学の新しいパラダイムの展開を取り組んでいます。新たに獲得した科学研究費や委託研究費などの競争的研究費による研究プロジェクトを核に研究を推進しています。

GICASは独自のインターネット・ドメインを取得済です。GICASのホームページは<http://www.gicas.jp/>で、そこにはこれまでの研究成果などが公開されているので、是非ご参考ください。

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)

生数17,000人、スタッフ4,000人を擁します。

●シンガポール国立大学人文社会学部(FAS-NUS／シンガポール)

1928年創設されたラッフルズ大学(Raffles College)にその起源をもち、人文社会学部は初期の学部のひとつで、その規模はシンガポール国立大学でも最大級です。学部生5,000人以上、院生1,000人以上、教員数350人、事務職員150人を擁しています。

●ロンドン大学東洋・アフリカ研究院(SOAS／イギリス)

1916年設立。西欧諸国における東洋・アフリカ研究として名高く、世界90ヶ国以上の国から学生が集まっています。図書館には60万冊以上の蔵書があり、その数、規模ともにロンドン大学のなかでも有数です。1999年には「The Times」全英大学トップテンの6位に選ばされました。

●コロンビア大学(アメリカ)

1754年創立の米国で6番目に古い歴史を誇るアイビーリーグの一校です。世界的な研究大学としてノーベル賞受賞者を多数輩出、全世界から多くの研究者、留学生が集まっています。地域研究については7つの研究所と12のセンターで全世界をカバーしており、中でも東アジア研究所(Weatherhead East Asian Institute)は、世界的にもトップ水準を誇ります。(2010年4月加盟)

●韓国外国语大学校

1954年設立。世界で3番目に多い45の言語について教育を行っており、韓国で最も多様な言語教育・研究を行っている大学です。全校生全てがグローバル・リーダーとして成長できるよう、多彩で豊富な教育プログラムを提供しており、72ヶ国、約330の大学・機関と学生交流を行っています。(2011年3月加盟)

東アジア圏外国语大学コンソーシアム

今日のグローバル化した世界においては、画一性と多様性が共存しています。これら二つの方向性が拮抗する中、地域的な集合体の役割が注目されています。とりわけ、日本にとって、世界の経済成長を支える東アジア地域におけるパートナーシップの確立は重要な意味を持ちます。東アジアにおける連携、協力の基盤を整えるために、東アジアに関する認識、知識、コミュニケーション能力を備え、かつ多様性に満ちた世界に対応できる人材を育成することが求められています。

この課題に対処するため、言語・地域研究教育において

優れた実績を持ち、互いに緊密な協力関係にある東京外国语大学、韓国外国语大学校及び北京外国语大学は、2011(平成23)年7月、「東アジア圏外国语大学コンソーシアム」を形成しました。各々の大学が培い蓄積してきた教育研究のノウハウや成果を生かした教育システムの整備と交流プログラムを通じて東アジアの内と外を見る視点を養い、複数の外国语技能を駆使しつつ、東アジア地域の価値観と新しい時代の教養を身につけた、共生社会の形成に寄与できる人材の育成を目指します。

大学・諸機関との連携/社会との連携・協力

連携(大学・諸機関) 四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001(平成13)年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国语大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成しました。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保つつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002(平成14)年2月20日、東京外国语大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004(平成16)年4月、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学(MMA)コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

連携(大学・諸機関) 多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人(東京外国语大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学)間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

連携(大学・諸機関) 教育・研究交流

東京外国语大学は下記7大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学	2001(平成13)年3月22日
東京都立大学	2001(平成13)年8月29日
(現:首都大学東京)	
東京女子大学	2004(平成16)年3月30日
お茶の水女子大学	2005(平成17)年2月4日
東京芸術大学	2006(平成18)年3月15日
神戸市外国语大学	2009(平成21)年1月23日
国際基督教大学	2009(平成21)年4月1日

連携(大学・諸機関) 大学院社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待されます。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される

連携(社会) 東京外国语大学TUFSオープンアカデミー

東京外国语大学は、地域や社会に一層開かれた大学を目指して取り組みを進めています。その一環として、多くの市民の方のご提言をもとに、2004(平成16)年4月から市民聴講生制度を開設しました。また、2006(平成18)年10月1日からは、主に社会人や学生、高校生を対象としたカルチャースクールとしてアカデミー講座を開講しました。アカデミー講座は、府中キャンパス(府中市)と本学の施設である本郷サテライト(文京区)の二つの場所で開講しています。

東京外国语大学(TUFS)オープンアカデミーは、この二つの制度を柱として、本学の理念である「21世紀社会と対話し行動する」「interACTing with the Global Society」に基づき、その精神を広く社会に伝えようとの目的から設立され、グローバル化を迎えた世界における新しい知と教養のあり方を提示しています。

■アカデミー講座

教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の一貫として、教員の持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供しています。

■市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方々が増えて来ています。本学でも、社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大學生の単位互換制度の導入によって、大學生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大学(23大学)の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携(大学・諸機関) 連携講座

大学院総合国際学研究科(2008(平成20)年度までは、大学院地域文化研究科)は2000(平成12)年度より日本銀行金融研究所、2001(平成13)年度より国際協力事業団(現:国際協力機構)、2003(平成15)年度からは日本貿易振興会(現:日本貿易振興機構)アジア経済研究所と協定を締結し、毎年度、各機関から客員教員を受け入れています。

2012(平成24)年度は、日本銀行金融研究所の協力により、「世界経済と金融」、国際協力機構の協力により、「プロジェクト計画の理論と実践」、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、「地域機構の比較研究」、「研究方法論」、「成長と分配の政治学」を開講しています。

連携(大学・諸機関) EU Institute in Japan(EUIJ) 東京コンソーシアム

EU Institute in Japan(EUIJ)東京コンソーシアムは、欧州連合(EU)の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶより多くの機会を提供することを目的としています。

本学は、欧州委員会(EU Commission)のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学とともに応募し、補助金を獲得し、2004(平成16)年4月1日～2007(平成19)年9月30日までの3年6か月間プロジェクトを実施しました。

本学をはじめとする4大学が構成するEUIJ東京コンソーシアムは、助成期間終了後もコンソーシアムを維持し、EU及びヨーロッパに関する教育・研究を連携して推進することを目的として、次の活動を行っています。

- ・EUに関する教育プログラム(EUコース)の設置及びヨーロッパ研究関連科目の単位互換の推進
- ・一定単位以上のEU科目修得学生への修了証の発行
- ・加盟大学図書館の相互利用
- ・イタリア(フィレンツェ市)にある欧州大学院(EUI)との学術交流の推進
- ・ポーランド(クラクフ市)にある国際文化研究所との学術交流の推進

連携(社会) アジア・アフリカ言語文化研究所言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者に対する基礎的な言語運用の訓練、調査研究を行うために必要な言語知識や言語調査の手法などの教授、学習環境が整っていない言語の基礎的な教材作成および改良などを目的とした短期集中的な言語研修を実施しています。この言語研修は、日本の専門研究者と母語話者がいっしょに教授にあたる生きた言語教育である点を特徴としています。2006(平成18)年度より東京外国语大学外国语学部および大学院の開講科目となりました。

2012(平成24)年度

- ◆台湾語 ◆ビルマ語中級 ◆ベトナム語中級

連携(社会) 地方自治体との連携協力

東京外国语大学は下記地方自治体と相互友好協定を締結しています。

府中市 2006(平成18)年9月13日
調布市 2006(平成18)年11月2日

連携(社会) 高等学校との連携協力

東京外国语大学は下記高等学校と高大連携に関する協定を締結しています。

神奈川県立横浜国際高等学校 2010(平成22)年3月25日
東京都立八王子東高等学校 2010(平成22)年5月28日

国際交流

国際教育プログラム

(International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEP-TUFS])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語(日本語)の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対してはいわば「学内留学」の機会を与えるものであります。

■プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム(自主研究)とで構成されています。これらの具体的な履修計画は、指導教員の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成されています。

所定の成績を修めた者には、東京外国语大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に係る単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。

全学日本語プログラム(Japanese Language Program)

全学日本語プログラムは、本学における留学生(文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム[ISEP-TUFS]および日本語・日本文化研修留学生プログラムの留学生および教員研修留学生、学部・大学院の研究生等)に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年40カ国以上の200人前後の留学生が本プログラムで学習しています。



本プログラムでの授業は4月(春学期)と10月(秋学期)に始まり、各期15週間を単位として開講されています。留学生の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの8段階レベルのコースを設置しています。各レベルで週7~10コマ(超級を除く)の授業が提供され、学生はそれぞれのニーズに従い、授業を受講できます。

国際交流協定

(平成24年4月1日現在)

国・地域	大学／研究所	締結年月日
中 国	カンボジア 王立プノンペン大学	Royal University of Phnom Penh 2000年 4月 5日
	上海外国语大学	Shanghai International Studies University 1985年 6月 3日
	北京語言大学	Beijing Language and Culture University 1994年12月11日
	香港中文大学	The Chinese University of Hong Kong 2001年 2月 2日
	香港大学	The University of Hong Kong 2001年 7月 9日
	厦门大学	Xiamen University 2004年 8月 4日
	東北師範大学	Northeast Normal University 2006年 4月 7日
	大連外国语学院	Dalian University of Foreign Languages 2006年 4月19日
	内モンゴル大学	Inner Mongolia University 2006年 2月17日
	北京外国语大学	Beijing Foreign Studies University 2011年11月14日
印 度	文部省インド諸語中央研究所	Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education 1987年 8月13日
	インド統計研究所	Indian Statistical Institute 1987年12月30日
	デリー大学	The University of Delhi 1997年12月10日
	高等コンピューティング開発センター(CDAC)	Centre for Development of Advanced Computing 2005年 6月 1月
印 度ネシア	ガジャマダ大学	Gadjah Mada University 1998年 6月 9日
	インドネシア科学院社会文化研究センター	Center for Social and Cultural Studies Indonesian Institute of Sciences 2000年10月23日
	インドネシア大学	University of Indonesia 2001年10月 9日
印 度	農業計画・経済研究センター	Centre of Agriculture Planning and Economic Studies 1996年10月 9日
	アッラーム・タバーターバーイー大学	Allameh Tabatabai University 2004年 5月 8日
	イスラーム自由大学シーラーズ分校	Islamic Azad University, Shiraz Branch 2010年 9月 1日
	イスファハン大学	University of Isfahan 2012年 4月 1日
韓 国	延世大学校	Yonsei University 1980年 6月16日
	ソウル大学校	Seoul National University 1992年 5月27日
	韓国外國語大学校	Hankuk University of Foreign Studies 2002年11月15日
	淑明女子大学校	Sookmyung Women's University 2003年11月17日
ラ オ ス	情報文化省文化研究所	Institut de Recherche sur la Culture 1997年 8月27日
	ラオス国立大学	National University of Laos 1998年 8月21日
レ バ ノン	ベイルート・アメリカン大学	American University of Beirut 2005年 5月10日
	レバノン大学人文科学部第1部	Faculty of Human Sciences, Branch I Lebanese University 2005年 3月 8日
	ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所	Orient Institute of the German Oriental Society-Beruit 2005年 2月24日
マ レ シ ア	マレーシア国立言語・図書研究所	Institute of Language and literature Malaysia 1996年 8月 2日
	サバ開発研究所	The Institute for Development Studies, Sabah 2008年 3月 1日
	マレーシア国民大学	Universiti Kebangsaan Malaysia 2012年 1月13日
モンゴル	モンゴル国立大学	National University of Mongolia 1996年 4月22日
フィリピン	フィリピン国立大学	University of the Philippines 1996年 7月 3日
シンガポール	シンガポール国立大学人文科学部	The Faculty of Arts & Social Sciences, National University of Singapore 2000年 4月 7日
シリ ア	ダマスカス大学	Damascus University 1996年 9月24日
タ イ	シーナカルンウィロード大学	Srinakharinwirot University 1990年 4月 1日
泰 日 工業 大 学	Thai-Nichi Institute of Technology 2009年 3月26日	
タ ム サ ト 大 学 教 養 學 部	Faculty of Liberal Arts, Thammasat University 2009年 9月 8日	
トルコ	アンカラ大学	Ankara University 1997年 8月28日
ベトナム	ボアジチ大学	Bogaziçi University 1998年11月12日
台 湾	人文・社会科学大学(旧ハノイ総合大学)	University of Social Sciences and Humanities 1989年12月10日
太平 洋	国立政治大学	National Chengchi University 1996年10月29日
アフリカ州	国立台湾大学	National Taiwan University 1999年12月20日
	淡江大学	Tamkang University 2012年 3月14日
オーストラリア	オーストラリア国立大学	Australian National University 2001年 4月27日
	メルボルン大学	The University of Melbourne 2012年 1月13日
ニュージーランド	オークランド大学	The University of Auckland 2011年12月15日
カメルーン	国立科学技術研究機構	Délégation Générale à la Recherche Scientifique et Technique 1978年 1月10日
エジプト	カairo大学	Cairo University 1998年 7月 2日
	Ain Shams University	Ain Shams University 2003年 1月14日
マ リ	マリ共和国人文科学研究所	L'Institut des Sciences Humaines 1988年 7月23日
モザンビーク	エドワルド・モンドラーネ大学	Eduardo Mondlane University 2007年10月 1日

国・地域	大学／研究所	締結年月日
ヨーロッパ	オーストリア ウィーン大学	Universität Wien 2004年 3月31日
	オーストリア科学アカデミー	Osterreichische Akademie der Wissenschaften 2004年 3月 5日
	チエコ カレル大学	Charles University 1999年 2月 1日
	フランス パリ第三大学	Université de la Sorbonne Nouvelle Paris III 1978年 6月 2日
	チベット言語文化研究所	Langues et cultures de l'aire tibétaine 1988年 5月 6日
	パリ政治学院	Institut d'Études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques 2000年 1月28日
	フランス国立東洋言語文化学院	Institut National des Langues et Civilisations Orientales 2001年 9月20日
	パリ第三大学高等通訳翻訳学校	Ecole Supérieure d'Interprètes et de Traducteurs 2008年 6月 2日
	レユニオン高等美術学校	L'École Supérieure des Beaux-Arts de la Réunion 2009年 7月23日
	ビーレフェルト大学	Universität Bielefeld 1978年11月 5日
ヨーロッパ	ギーセン大学	Justus Liebig-Universität Giessen 1978年11月 6日
	マールブルク大学	Philipps-Universität Marburg 1978年11月15日
	エアランゲン-ニュルンベルク大学	Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg 1979年 5月18日
	ゲッティンゲン大学	Georg-August-Universität Göttingen 1979年 7月11日
	ケルン大学アフリカ学研究所	Institute for African Studies, University of Cologne 2007年 4月 1日
	マックス・プランク進化人類学研究所	Max Planck Institute for Evolutionary Anthropology 2010年 3月29日
	アイルランド コーク大学	University College Cork 2012年 1月20日
	ナボリ東洋大学	Università degli Studi di Napoli "L'Orientale" 1981年 6月 3日
	ヴェネツィア大学	Università Ca' Foscari Venezia 1988年11月18日
	トリノ大学	Università degli Studi di Torino 2001年12月13日
ヨーロッパ	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」	Università degli studi di Roma "La Sapienza" 2004年 4月14日
	トレント大学	University of Trento 2010年 3月18日
	オランダ ライデン大学	Leiden University 2006年 7月 4日
	コインブラ大学	Universidade de Coimbra 1996年11月21日
	ポルトガル リスボン大学	Universidade de Lisboa 2011年 1月11日
	スコベニア リュブリャナ大学	University of Ljubljana 2007年 9月 1日
	セルビア ベオグラード大学	University of Belgrade 2010年 7月 6日
	ノルウェー トロムソ大学	The University of Tromsø 2010年 7月 8日
	スペイン セビリヤ大学	Universidad de Sevilla 1996年 5月21日
	ポンペウ・ファ布拉大学	Universitat Pompeu Fabra 1997年12月16日
スペイン	マドリード自治大学	Universidad Autónoma de Madrid 2004年11月 8日
	サラマンカ大学	University of Salamanca 2008年11月26日
	ジュネーブ大学	L'Université de Genève 2004年11月29日
	チューリヒ大学	Universität Zürich 2006年11月28日
	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院	The School of Oriental and African Studies, University of London 1997年 7月17日
英 国	リーズ大学	University of Leeds 2000年 3月17日
	マンチェスター大学	The University of Manchester 2009年 2月20日
	エセックス大学	University of Essex 2012年 3月 1日
	ロシア ロシア国立人文大学	Russian State University for the Humanities 2000年 9月 5日
NIS諸国	モスクワ大学	M.V.Lomonosov Moscow State University 2009年 3月23日
	サンクト・ペテルブルク国立大学	The Faculty of Philology and Arts, St. Petersburg State University 2010年 2月16日
	モスクワ国際関係大学	Moscow State Institute of International Relations 2010年11月26日
	ウズベキスタン タシケント国立東洋学大学	Tashkent State Institute of Oriental Studies 1997年 8月20日
	カナダ ブリティッシュ・コロンビア大学	The University of British Columbia 1996年 1月17日
アメリカ州	レジャイナ大学	University of Regina 2012年 3月 6日
	コネル大学	Cornell University 1993年 3月 9日
	カリフォルニア大学サンディエゴ校	University of California, San Diego 1994年 4月12日
	ニューヨーク州立大学オルバニー校	University at Albany, State University of New York 2001年 4月26日
	コロンビア大学	Columbia University 2009年 6月 3日
	サンディエゴ州立大学	San Diego State University 2012年 1月13日
	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校	Stony Brook University, The State University of New York 2012年 3月 1日
	リオ・デ・ジャネイロ州立大学	Universidade do Estado do Rio de Janeiro 2000年 4月25日
	パラナ連邦大学	Universidade Federal do Paraná 2003年 9月23日
	アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)	Consortium for Asian and African Studies 2007年 3月 7日
アフリカ州	欧洲大学院(EUI)	The European University Institute 2008年 1月13日
	国際文化研究所(IICC)	The International Cultural Centre 2008年 1月 7日
	東アジア圏外国语大学コンソーシアム	East Asia Foreign Studies University Consortium 2011年 7月 5日

41ヶ国 1地域 107機関 4コンソーシアム

外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

[ヨーロッパ州]

①オーストリア.....2

●ウーン大学
●オーストリア科学アカデミー

②ブルガリア.....2 2

●リーズ大学
●マンチェスター大学
●エセックス大学

③クロアチア.....1 1

●カレル大学

④チェコ.....

●ベオグラード大学

⑤エストニア.....

⑥フィンランド.....1

⑦フランス.....15

●パリ第三大学

●チベット言語文化研究所

●国立政治学研究所

●フランス国立東洋言語文化学院

●パリ第三大学高等通訳翻訳学校

●レユニオン高等美術学校

⑧ドイツ.....5

●ビーレフェルト大学

●ギーセン大学

●マールブルク大学

●エラーンゲン＝ニュルンベルク大学

●ゲッティンゲン大学

●ケルン大学アフリカ研究所

●マックス・プランク進化人類学研究所

⑨ギリシャ.....1

⑩ハンガリー.....1

⑪アイルランド.....2

●コーク大学

⑫イタリア.....10

●ナポリ東洋大学

●ヴェニツィア大学

●トリノ大学

●ローマ大学「ラ・サビエンツア」

●トレン托大学

⑬リトアニア.....

⑭オランダ.....1

●ライデン大学

⑮ノルウェー.....1

●トロムソ大学

⑯ポーランド.....4 1

⑰ポルトugal.....

●コインブラ大学

●リスボン大学

⑱ルーマニア.....2

⑲スロバキア.....

⑳スロベニア.....3

●リュブリャーナ大学

㉑スペイン.....5

●セビリヤ大学

●ポンペウ・ファブラ大学

●マドリード自治大学

●サラマンカ大学

㉒スウェーデン.....1

㉓スイス.....5

●ジュネーブ大学

●チューリヒ大学

[NIS諸国]

①アルメニア.....

●ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院

②アゼルバイジャン.....6 1

●リーズ大学

③キルギス.....2

●マンチェスター大学

④ロシア.....8 2

●ロシア国立人文大学

●モスクワ大学

●サンクトペテルブルク大学

●モスクワ国際関係大学

⑤トルクメニスタン.....

●タシケント国立東洋学大学

⑥ウクライナ.....3

●ベラルーシ.....1

●モスクワ国際関係大学

⑦ウズベキスタン.....9

●モスクワ大学

●サンクトペテルブルク大学

●モスクワ国際関係大学

[アメリカ州]

[アメリカ州]

①カナダ.....3

●ブリティッシュ・コロンビア大学

●レジャイナ大学

②グアテマラ.....1 1

●リオ・デ・ジャネiro州立大学

●パラナ連邦大学

③メキシコ.....

●ニカラグア.....

④アメリカ.....9

●コーネル大学

●カリフォルニア大学サンディエゴ校

●ニューヨーク州立大学オルバニー校

●コロンビア大学

●サンディエゴ州立大学

●ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校

⑥アルゼンチン.....1

●エルサルバドル.....1

●ペルー.....1

●チリ.....

●コロンビア.....1 1

●ドミニカ.....

●ベネズエラ.....

●ウルグアイ.....1

■ 学部・大学院等留学生数
■ 留学生日本語教育センター留学生数
※大学名は交流協定大学
※平成24年5月1日現在

[アジア州]

①アフガニスタン.....2

②カンボジア.....4 2

●王立プノンペン大学

③中国.....19 1

●上海外国语大学

●北京語言大学

●香港中文大学

●香港大学

●厦门大学

●東北師範大学

●大連外國語学院

●内モンゴル大学

●北京外國語大学

④インド.....2 2

●文部省インド諸語中央研究所

●インド統計研究所

●デリー大学

●高等コンピューティング開発センター

⑤インドネシア.....5 4

●ガジャマダ大学

●インドネシア科学院

●社会文化研究センター

●インドネシア大学

⑥イラク.....1

⑦ヨルダン.....

⑧韓国.....26 9

●延世大学校

●ソウル大学校

●韓国外國語大学校

●淑明女子大学校

⑩ラオス.....2

●情報文化省文化研究所

●ラオス国立大学

⑪レバノン.....1

●ベイルート・アメリカン大学

●レバノン大学人文科学部第1部

●ドイツ東洋学ベイルート・ドイツ東洋学研究所

⑫マレーシア.....3 1

●マレーシア国立言語・図書研究所

●サバ開発研究所(コタキナバル)

●マレーシア国民大学

⑬モンゴル.....7 8

●モンゴル国立大学

⑭ミャンマー.....5 1

⑮ネパール.....4 1

⑯フィリピン.....1

●フィリピン国立大学

⑰シンガポール.....4 3

●シンガポール国立大学人文科学部

⑱スリランカ.....2 1

⑲シリア.....

●ダマスカス大学

㉑イエメン.....

㉒バングラデシュ.....1

㉓イスラエル.....1

㉔台湾.....11

●国立政治大学

●国立台湾大学

●淡江大学

㉕香港(中国).....4

㉖台湾.....11

●国立政治大学

●国立台湾大学

●淡江大学

㉗香港(中国).....4

㉘台湾.....11

●国立政治大学

●国立台湾大学

●淡江大学

㉙香港(中国).....4

㉚台湾.....11

●国立政治大学

●国立台湾大学

●淡江大学

㉛香港(中国).....4

㉜台湾.....11

●国立政治大学

●国立台湾大学